

県政モニターからの提案の県施策への反映状況(地域防災力の向上)

県政モニターからの提案		県施策への反映状況
災害発生時において		
【改善策①】防災意識の啓発		
1	<p>災害の見える化による当事者意識の醸成</p> <p>鳥取駅前など県民がよく知った場所が災害に見舞われた場合をハザードマップだけでなく、被災状況を写真で表示するなど災害の見える化を図り、当事者意識を醸成する。</p>	<p>■住民避難体制整備総合事業(一部新規)</p> <p>1 ハザード画像の作成 予算額:560千円 「支え愛マップづくり」に取り組む地域の浸水や土砂災害等の画像の作成を行う市町村社協へ助成</p> <p>2 浸水CGの作成 予算額:2,255千円 三大河川(千代川・天神川・日野川)の浸水CGの作成</p> <p>3 浸水表示システムの作成 予算額:2,662千円 地図情報と浸水データを連動させた浸水深の表示システム(静止画)の作成</p>
2	<p>防災教育の推進</p> <p>防災は人命を左右する重要な事項であり、人権教育と同様に、全ての県民が防災教育を受けられるよう推進する。</p>	
3	<p>県民が一体感を持って防災を意識する機会の確保</p> <p>特定の日に県内の学校、企業、地域等が避難訓練等の防災活動を行うなど、県民が一体感を持って防災を意識できる機会を設ける。</p>	
【改善策②】支え愛マップを普及させるための方策		
4	<p>支え愛マップ活用事例集の見直し</p> <p>支え愛マップの作成や活用の意義を知ってもらうために、支え愛マップが防災だけでなく、地域の福祉や見守り等へも有効であることについて、その具体例を事例集に掲載する。</p>	<p>■住民避難体制整備総合事業(一部新規)</p> <p>1 活用事例集の作成 予算額:100千円 先進的な取組や取組が活かされた事例の収集、事例集の作成</p>
災害発生時・発生後において		
【改善策③】ITを活用した地域防災力を向上させるための方策		
5	<p>電子回覧板、災害掲示板等のSNSの活用</p> <p>電子回覧板等のSNSを自治会として日常から活用することは、災害発生時の速やかな避難・救助、安否確認等に役立つだけでなく、平時の支え愛マップの機能補完や防災の意識啓発にも期待できることから、自治会が電子回覧板等を簡便に導入できるよう、例えばパッケージソフトを用意するなどの普及支援策を検討する。</p>	
【改善策④】避難所の環境改善などによる地域防災力を向上させるための方策		
6	<p>避難をためらう要因の解消</p> <p>避難所の環境など、住民が避難をためらう要因の解消について、各自治会や市町村における解消に向けた取組の支援を行うとともに、自治会等だけでは対応できない事項があればその対策の検討を行う。</p>	<p>■避難所の生活の質向上事業 予算額:10,281千円(一部新規)</p> <p>住民に避難行動を起こさせるとともに、避難所で災害関連死を発生させないために、「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図る。</p> <p>■「拠点避難所」設置モデル事業 計上額:15,500千円(新規)</p> <p>「拠点となる避難所」として市町村が位置づけた避難所の機能強化を支援するとともに、効果的な運用や必要な施設整備について、調査・検証等を進めることにより、「市町村域または県域を超えた広域避難の円滑化」及び「様々な事情を抱える方の避難先の確実な確保」を図る。</p>
7	<p>早期避難への誘導</p> <p>より早期の避難を誘導するため、知事・市町村長による避難開始の呼びかけや消防団、民生委員、自治会役員の率先避難など、地域リーダーが行動で示す仕組みを検討する。</p>	<p>■積極的避難推進事業 予算額:1,224千円(新規)</p> <p>有識者(京都大学防災研究所教授等)の指導のもと、「避難スイッチ」を作成するワークショップを地域単位で進め、避難意識の向上を図るモデル事業(3地区を想定)を実施し、その成果を全市町村で共有する。(※ 避難スイッチとは:住民が自らの避難行動を起こす時期(契機)をあらかじめ決めておく取組)</p>